

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	211-02-01		
事務事業名		新型インフルエンザ等対策事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4 衛生費
	施策		1		危機管理	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		危機管理体制の充実	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		市民					
目的（どうしたいか）		新型インフルエンザ等感染症発生時、市民の生命及び健康を脅かすとともに、社会機能に深刻な影響を与える恐れがある。その影響を最小限に止めるため業務継続計画、マニュアル等を作成し対策を検討する。					
手段（事業内容）		地域防災計画、休日急病診療所BCP、対策マニュアル等策定、必要物品・薬品の購入					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	65	947
人件費	741	1,134	1,138
総事業費	741	1,199	2,085
うち市負担分	741	1,199	2,085

30年度決算主な内訳
【事業費】 医薬材料費 65千円
【特定財源】

活動指標

指標名	新型インフルエンザ対策に係る課内会議		単位	回
指標の説明	課内会議の回数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	2	1	2	

参考数値

成果指標

指標名	進捗管理のための会議開催		単位	回
指標の説明	業務継続計画やマニュアル等の策定			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	2	0	1	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も課内会議や庁内関係課との調整をはかりながら、マニュアルの完成をめざす。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	233-01-01	
事務事業名		公共施設におけるAED設置事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		内線5150・5151
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4 衛生費
	施策	3	消防・救急		項	1 保健衛生費
	施策の方向	3	救急救助活動の充実		目	1 保健衛生総務費
対象(誰を・何を)		公共施設利用者				
目的(どうしたいか)		市民等が安心して公共施設を利用できるよう、公共施設にAEDを設置し、不測の事態に備える。				
手段(事業内容)		市内の公共施設にAEDを設置。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	308	792	482
人件費	444	907	372
総事業費	752	1,699	854
うち市負担分	752	1,699	854

30年度決算主な内訳
【事業費】 AED 2 台(峰塚公園、人権文化センター)：198千円 パッド：12箇所 594千円
【特定財源】

活動指標

指標名	公共施設のAED設置数	単位	台
指標の説明	公共施設のAED設置数(生きがいサロンと幼・小・中学校除く)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	22	22	23

参考数値

成果指標

指標名	AEDがなかったことによる不測の事態件数	単位	件
指標の説明	AEDがあることによって、市民が安心して施設を利用できていると考える。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 AEDの設置については、不測の事態を回避するのに必要な設備であり、公共施設における設置場所については市ウェブサイトでも周知している。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-01-03		
事務事業名		市民健診事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		40歳以上の羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		特定健診は、メタボリックシンドロームに特化された健診である。検査項目に含まれていないが、一般的に予防可能な生活習慣病（慢性腎疾患、高尿酸血症等）を検査項目を追加することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、適切な医療に結びつくことによって医療費の適正化を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		特定健診の健診項目に14項目（尿検査1項目、血液検査12項目、心電図）を追加。対象者を健康保険の種類に関わらず、社会保険加入者・後期高齢加入者にも拡大し「市民健診」として、健診事業を実施している。特定健診と同様に羽曳野市・藤井寺市内の契約医療機関にて同時受診。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	17,381	20,250	20,502
人件費	1,908	2,582	2,610
総事業費	19,289	22,832	23,112
うち市負担分	6,921	14,585	14,865

30年度決算主な内訳
【事業費】 健診委託料：18,872千円 OA委託料：1,378千円 【特定財源】 府補助金：8,247千円

活動指標

指標名	委託機関数	単位	箇所
指標の説明	委託している医療機関数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	78	78	78

参考数値

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5,867	5,594	6,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活習慣病予防のために必要な健診のため、今後も実施していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-01-04		
事務事業名		成人歯科健診事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		35歳から70歳までの羽曳野市民で5歳きざみ					
目的（どうしたいか）		歯周病になってから受診しても既に遅く、青年期からの口腔衛生管理が重要となる。歯科健診の受診の機会を得ることにより口腔衛生管理の意識向上に努め、歯周病予防、かかりつけ歯科医を推進することを目的とする。					
手段（事業内容）		35～70歳までの5歳きざみの市民に受診券を送付し、羽曳野市内の歯科医院にて個別健診、もしくは集団健診を受診する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	8,198	8,231	10,165
人件費	3,571	3,445	3,486
総事業費	11,769	11,676	13,651
うち市負担分	9,975	10,158	12,133

30年度決算主な内訳
【事業費】 健診委託料：7,178千円 印刷製本費：785千円 歯科医師報償費：658千円 【特定財源】 府補助金：1,518千円

活動指標

指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	健診開催日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	5	7

参考数値

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,229	1,388	1,400

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 受診率向上のために、受診勧奨や口腔衛生管理の重要性の啓発を今後も実施していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		311-01-05	
事務事業名				妊婦健診事業			
				事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名				保健福祉部 健康増進課			
総合基本計画	施策目標			3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		
	施策			1	健康・医療		
	施策の方向			1	保健事業の推進		
対象（誰を・何を）				妊婦			
目的（どうしたいか）				定期的に受診することで、妊娠高血圧症候群や糖尿病、貧血、その他の合併症疾患のチェックを行い、早期発見することで治療や指導に結びつけ、母体および胎児の健全育成を図る。健診の受診費用にかかる経済的負担の軽減をはかり定期的に健診を受診することを支援する。			
手段（事業内容）				妊婦健康診査受診票を交付し、問診・血圧・体重測定・診察・血液検査(貧血・血糖など)各感染症検査・尿化学検査・超音波検査など妊婦健診受診時において14回分の公費助成を行う。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	74,127	71,216	77,505
人件費	737	2,715	2,812
総事業費	74,864	73,931	80,317
うち市負担分	74,864	73,931	80,317

30年度決算主な内訳
【事業費】 妊婦健診委託料 69,324千円 妊婦健診自己負担金援助費 1,892千円
【特定財源】

活動指標

指標名	受診券交付件数	単位	件
指標の説明	1年間で妊婦健康診査受診券を交付した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	753	642	700

参考数値
令和元年度 受診券交付見込み 700件×14回＝9,800件

成果指標

指標名	妊婦健診受診者延べ件数	単位	件
指標の説明	1年間で受診した延件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9,106	8,150	9,800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
母子健康手帳を交付する際に妊婦健診の受診券を交付することで、定期的に妊婦健康診査を受診する必要性について説明でき、里帰りで大阪府外で妊婦健康診査を受ける方には、自己負担金還付制度についても周知出来ている。 受診件数と受診券交付数から判断すると、ほぼ定期的に妊婦健康診査を受診していると考えられる。引き続き事業を実施し、妊娠期の医療的な管理が安心して行えるようにする。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

					コード		311-01-06		
事務事業名			乳幼児健診事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線5150	
担当部署名			保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			款	4	衛生費
	施策		1	健康・医療			項	1	保健衛生費
	施策の方向		1	保健事業の推進			目	2	予防費
対象（誰を・何を）			乳幼児						
目的（どうしたいか）			生後1か月児、4か月児、9か月～1歳未満、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児、その後のフォローなど各時点において健康診査を実施することにより、疾病予防や、早期発見、早期治療を図るとともに保護者に対し成長、栄養、育児に関する保健指導、相談を実施し乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。						
手段（事業内容）			1か月児（乳児一般健康診査）、9か月～1歳未満（後期健康診査）は医療機関委託4か月・1歳6か月児・3歳6か月児健診は市で実施し、問診・計測・医師の診察・歯科診察・保健指導・栄養指導・心理指導などを実施。他健診は必要に応じて発達検査や診察を実施。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	22,713	22,492	23,925
人件費	24,063	24,217	22,606
総事業費	46,776	46,709	46,531
うち市負担分	46,776	46,709	46,531

30年度決算主な内訳
【事業費】
報償費 11,153千円
委託料 9,004千円
需用費 1,760千円
役務費 575千円
【特定財源】

活動指標

指標名	各健診の受診日数	単位	日
指標の説明	各健診の受診日の総数（集団）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標（見込）
	96	95	96

成果指標

指標名	健診者数	単位	人
指標の説明	各健診の受診者の総数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標（見込）
	2,945	2,882	2,900

参考数値
4か月児健診 692人
1歳6か月児健診 709人
2歳6か月児健診 727人
3歳6か月児健診 754人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
母子保健法に基づいた事業であるが、子育て支援や発達障がい早期発見、また虐待予防のためにも乳幼児健診の受診率向上に努める必要があり、今後も未受診者追跡や育児相談の充実に努めていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-03-01		
事務事業名		がん検診事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		40歳以上の市民（胃・肺・大腸・乳がん）・20歳以上の市民の女性（子宮がん）					
目的（どうしたいか）		3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。また個別受診勧奨や再勧奨を強化することにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		受診券の送付（乳がん・子宮がん）・広報・市ウェブサイト・ポスター・チラシ等を利用し、啓発を行い、集団・個別にて受診してもらう。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	98,938	93,187	11,679
人件費	9,205	9,870	9,646
総事業費	108,143	103,057	21,325
うち市負担分	107,937	103,050	21,318

30年度決算主な内訳
【事業費】 健診委託料：87,142千円 医師報償費：1,663千円 印刷製本費：1,349千円 郵便料：3,037千円
【特定財源】 がん検診推進事業補助金：7千円

活動指標

指標名	検診日数	単位	日
指標の説明	集団検診の実施日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	60	54	51

参考数値

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、がんの早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	18,822	17,820	18,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も引き続き受診率向上のために、受診方法・受診場所や日程などの工夫を検討していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-03-02		
事務事業名		骨粗しょう症検診事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり、寝たきりの原因の一つでもある。高齢化社会の進展によりその増加が予想される。早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的とする。					
手段（事業内容）		広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団成人歯科健診及び乳がん・子宮がん検診併設にて実施。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	655	601	610
人件費	3,185	2,597	2,636
総事業費	3,840	3,198	3,246
うち市負担分	3,323	2,621	2,669

30年度決算主な内訳
【事業費】 健診委託料：610千円
【特定財源】 府補助金：577千円

活動指標

指標名	検診日数	単位	日
指標の説明	検診の実施日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	7	7

参考数値

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	156	583	600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 受診率向上のために今後も受診勧奨に努める。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-03-03		
事務事業名		検診費用助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		50歳以上の市民					
目的（どうしたいか）		3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。自己負担で受診する検査費用の一部を助成することにより、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		自己負担で受診する検査費用の一部を助成する					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	316	261	485
人件費	2,946	1,981	2,000
総事業費	3,262	2,242	2,485
うち市負担分	3,262	2,242	2,485

30年度決算主な内訳
【事業費】 助成金：261千円
【特定財源】

活動指標

指標名	費用助成している検診項目数	単位	項目
指標の説明	項目数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	6	6

参考数値

成果指標

指標名	助成者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	68	65	70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国の制度で補助対象でない検診実施者に、適切に助成する。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		311-04-01			
事務事業名				妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線5150	
担当部署名				保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策			1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向			1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）				妊婦					
目的（どうしたいか）				妊婦が、妊娠期を安全に過ごせ、また、妊娠・出産に対する不安の軽減をはかるため。					
手段（事業内容）				妊娠が分かり次第届出をしてもらい、母子健康手帳を交付する。交付時、保健師による面接を実施し、妊娠・出産においてのリスクアセスメントや、妊婦の不安の有無を確認し、フォローの必要性を判断する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	426	417	454
人件費	6,918	7,156	8,130
総事業費	7,344	7,573	8,584
うち市負担分	7,344	6,593	5,850

30年度決算主な内訳
【事業費】 母子健康手帳 83千円 母子健康手帳別冊印刷製本費 334千円
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国庫補助） 490千円 子ども・子育て支援交付金（府補助） 490千円

活動指標

指標名	母子健康手帳の発行件数	単位	件
指標の説明	1年間で妊娠届を受理し、母子健康手帳を発行した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	753	642	700

成果指標

指標名	面談実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で妊娠届時、面接を行った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	753	642	700

参考数値
妊娠届出数推移 平成26年度 775件 平成27年度 820件 平成28年度 699件 平成29年度 753件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成31年1月より、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付を実施している。 母子健康手帳交付時には、保健師が個室にて面接を全数実施し、情報提供を行うとともに妊婦の不安や悩みについても把握し、必要な方には電話や家庭訪問など継続的な支援を行い、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援が行えるようにしている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

					コード	311-04-02		
事務事業名			妊産婦・乳幼児訪問指導事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線5150	
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策		1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向		1	保健事業の推進		目	2	予防費
対象（誰を・何を）			妊産婦および乳幼児					
目的（どうしたいか）			安全で安心できる妊娠・出産及び育児環境の確保を図るため、助産師・保健師等が家庭訪問を実施する。妊産婦及び乳幼児等に対して、母子の健康状態や養育環境等を把握し、保健指導を行うことで、母子の健康の保持増進を図る。					
手段（事業内容）			妊産婦・新生児訪問は、母子健康手帳別冊にある妊産婦保健指導連絡票または新生児訪問依頼票、電話等にて訪問希望があった方へ助産師・保健師が家庭訪問を実施。乳幼児訪問は、乳幼児健診等で家庭訪問による支援が必要となった方へ保健師等が実施。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,256	1,947	2,702
人件費	10,936	9,674	9,017
総事業費	13,192	11,621	11,719
うち市負担分	13,192	11,621	11,719

30年度決算主な内訳
【事業費】 新生児訪問委託料 1,847千円 印刷製本費 100千円
【特定財源】

活動指標

指標名	家庭訪問実施件数	単位	件
指標の説明	1年間で家庭訪問を実施した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,662	1,315	1,500

成果指標

指標名	新生児訪問実施率（第1子訪問実施率）	単位	%
指標の説明	4か月健診までに第1子の新生児に家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、保護者の育児不安軽減に努める。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	99.4	97.2	100.0

参考数値
平成30年度 第1子出生数 286件 第1子訪問実施件数 278件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
妊産婦訪問・新生児訪問については、初めての妊娠・出産・育児に不安を抱えている妊産婦（新生児）に対して、早期に助産師や保健師等の専門職が家庭訪問を実施することにより、児の成長発達や養育環境の確認、利用できるサービスの情報提供を行うことで、不安の軽減、産後うつ等の早期発見、虐待予防に努めている。					
4か月児健診までに入院中・転居・里帰り出産等で家庭訪問が実施出来ない場合がある。その場合には、必ず4か月児健診にて児の成長発達や育児状況等を確認し、必要時、家庭訪問などの継続フォローを行っている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-04-03		
事務事業名		パンダ・きりん教室開催事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		1		健康・医療	項	2 児童福祉費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	8 子育て支援費
対象（誰を・何を）		乳幼児健診において経過観察が必要と判断された幼児とその保護者					
目的（どうしたいか）		発達課題に弱さや遅れが見られる子どもとその保護者に対して支援を行い、幼児の心身の健全な発達を促すとともに保護者の育児力の向上、育児不安の解消に努める。					
手段（事業内容）		1．親と子の育ち方を豊かにするための遊びの指導2．育児に関する相談及び指導3．経過観察が必要であると判断された幼児に対する発達相談をもとに、保育計画の作成					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	944	2,209	2,550
人件費	8,780	8,217	7,697
総事業費	9,724	10,426	10,247
うち市負担分	8,903	8,719	10,247

30年度決算主な内訳
【事業費】
報償費 1980千円
消耗品費 100千円
図書費 7千円
賄材料費 14千円
研修費 2千円
講師謝礼 68千円
庁用器具費 38千円
【特定財源】
ダルビッシュ基金 1,707千円

活動指標

指標名	教室参加者	単位	人
指標の説明	1年間で教室に参加した人数（延べ）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標（見込）
	1,025	1,090	2,160

参考数値
1クラス定員15人×4クラス ×月3回開催×12ヶ月で計算（固定） 状況により、2クラス待機クラスを 開催する

成果指標

指標名	教室終了後の適切な進路の紹介率	単位	%
指標の説明	発達課題に応じた進路が整備されている		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標（見込）
	80	80	90

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
育児や子どもの成長発達に不安を持つ保護者支援が出来る教室は、大きな役割を担っている。保護者は教室で子どもの成長発達を感じ、関わり方の支援を受けていくことで、今の子どもの姿を受容し、適切な進路を決定している。その受容にあたり、保育士、発達相談員、保健師などの専門職が寄り添い支援している。今後も適切な進路決定が行えるよう支援していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-04-05		
事務事業名		乳幼児栄養指導・食育事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		妊婦および乳幼児を持つ家庭					
目的（どうしたいか）		対象者がそれぞれの特性に応じた望ましい食生活が送れるようにする。					
手段（事業内容）		講義や幼児健診時の栄養相談などを実施し、食に関する知識の啓発や普及を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	326	351	459
人件費	2,265	4,036	4,133
総事業費	2,591	4,387	4,592
うち市負担分	2,579	4,375	4,577

30年度決算主な内訳
【事業費】 栄養実習材料費 159千円 消耗品費 189千円 図書購入費 3千円 【特定財源】 栄養改善事業材料費 12千円

活動指標

指標名	栄養講座開催回数	単位	回
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を行った回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	110	104	110

参考数値

成果指標

指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を受講した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,578	2,549	2,580

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も食に関する問題は多様化し栄養指導・食育事業は重要になると考えられる。引き続き事業内容の検討や改善を行い、市民が望ましい食事を送れるようにしていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-04-06		
事務事業名		育児等教育・相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		妊婦、4か月健診受診者、子育てサロン参加者、4か月から1歳までの児を持つ親、中学生					
目的（どうしたいか）		妊娠・出産から育児に関するさまざまな知識の普及と、育児などに関する不安の軽減をはかり、健やかに育児がおこなえるようになる。また中学校にて思春期教育を実施し、性に関する正しい知識の普及と命の大切さを伝える。					
手段（事業内容）		マタニティスクールの実施や4か月健診、子育てサロンなどでの育児に関する教室の実施。市内6か所の中学校で思春期教育を実施。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	565	654	631
人件費	9,789	8,120	7,924
総事業費	10,354	8,774	8,555
うち市負担分	10,354	8,774	8,555

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	
歯科医師	244千円
助産師：マタニティ	120千円
思春期	84千円
庁用器具費	146千円
消耗品費	60千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	育児等教育を行った件数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した育児等教育の件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	146	130	140

参考数値	
マタニティスクール	24回 333人
実人数188人（うち妊婦98人）	
事故予防：4か月健診とサロンで実施	
	38回 1153人
あそびの教室	12回 164人
思春期教室	6回 973人
出向健康教育：子育てサロン（事故予防省く）他、子育て支援センター、ぬくもりハウス	
	50回 1508人

成果指標

指標名	育児等教育の参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,482	4,131	4,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
マタニティスクールでは、参加者の実人数は、出生数が減少している中、参加者数に変わりはない。近年の社会背景より、孤立して子育てをしている場合が少なくない。妊娠期から虐待予防を含めた包括的な子育て支援を行う目的で、内容の検討を重ね、参加者の増加を目指したい。出向健康教育や思春期教育については、広く知識の普及を図るために継続して実施していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-05-01	
事務事業名		予防接種事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線5150
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4 衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1 保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2 予防費
対象（誰を・何を）		予防接種対象者				
目的（どうしたいか）		予防接種によって感染症の予防及び蔓延を防止する。				
手段（事業内容）		集団接種：BCG 個別接種：4種混合、3種混合、DT、MR、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、ポリオ、子宮頸がん				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	171,858	173,673	191,850	【事業費】 委託料 167,274千円 郵便料 695千円 印刷製本費 909千円 BCGワクチン 2,170千円 医師報償費 790千円 消耗品 141千円 医薬材料費 12千円 備品購入費 1,305千円
人件費	11,815	10,820	10,673	
総事業費	183,673	184,493	202,523	
うち市負担分	183,101	183,433	201,390	

活動指標

指標名	MR2期接種勧奨回数	単位	回
指標の説明	1年間のMR2期対象者個別通知接種勧奨回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3	3	3

成果指標

指標名	MR2期接種率	単位	%	参考数値 平成30年度 BCG接種者数 700人 MR2期接種者数 819人
指標の説明	今年度対象者のMR2期接種率（%）			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	94	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法令に基づく事業であり、感染症の予防・蔓延防止は全市民の利益である。 個別接種により市民にとっては接種しやすくなっている。今後も接種率向上に向けて未接種者に対して、接種勧奨を行っていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-05-02		
事務事業名		高齢者予防接種事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		予防接種対象者					
目的（どうしたいか）		予防接種によって感染、蔓延及び重症化を防止する。					
手段（事業内容）		個別接種：高齢者用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ 対象者：①65歳以上の方 ②60歳～65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能のいずれかの障害を有し、その障害が身体障害者手帳1級の方、もしくはそれと同等であると医師の判断がなされた方					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	79,738	80,273	79,102
人件費	4,592	5,036	5,381
総事業費	84,330	85,309	84,483
うち市負担分	84,330	85,309	84,483

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 79,670千円 印刷製本費 354千円 郵便料 249千円

活動指標

指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種者数	単位	人
指標の説明	高齢者用肺炎球菌予防接種を接種した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,905	2,757	1,153

参考数値
平成30年度 高齢者肺炎球菌予防接種接種者 2,757人 インフルエンザ予防接種接種者 16,290人

成果指標

指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種率	単位	%
指標の説明	対象者の接種率（%）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	38.2	37.5	40.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 感染症の予防・蔓延防止は市民の健康と安全で安心な生活を支えていく最も基盤となる事業であり、引き続き予防接種法に基づき事業を進めていく。 接種率の向上に向けて医師会等関係医療機関と連携するとともに、市民への啓発を行う。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	311-06-01		
事務事業名		保健センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	6 保健センター管理費
対象（誰を・何を）		保健センター利用者					
目的（どうしたいか）		市民等が安心して、保健センターを利用することが出来るように建物管理を行う					
手段（事業内容）		保健センター建物管理を行い、修理や修繕が必要な場合、関係課と相談しながら補修を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	18,455	64,574	14,557
人件費	3,333	2,267	5,692
総事業費	21,788	66,841	20,249
うち市負担分	21,788	33,141	20,249

30年度決算主な内訳
【事業費】 外壁工事：47,022千円 設計：1,134千円
【特定財源】 地方債 33,700千円

活動指標

指標名	修繕をおこなった数	単位	箇所
指標の説明	センター事業を円滑に進めるための修繕		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	15	10

参考数値

成果指標

指標名	保健センター開館率	単位	%
指標の説明	保健センターが開館し、利用されている率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成30年度は外壁の大規模な改修工事を実施しました。保健センターの建物を利用者が安全に利用できるように、改修や修繕など日常のメンテナンスを必要に応じ実施し適正な維持管理につとめる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	312-01-01		
事務事業名		健康はびきの21計画（第2期）等進行管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	1 保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		平成26年度に策定した健康はびきの 2 1 計画（第2期）及び食育推進計画の進行管理					
目的（どうしたいか）		健康づくり・食育における課題を明らかにし、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、ライフステージに応じた健康づくり・食育をすすめ、市民がいきいきと暮らせるまちを目指す。					
手段（事業内容）		健康づくり推進協議会において計画の進捗管理を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	784	314	238
人件費	3,925	8	7
総事業費	4,709	322	245
うち市負担分	4,709	322	245

30年度決算主な内訳
【事業費】 健康づくり推進協議会委員報酬 308千円 会議用需用費 6千円 【特定財源】

活動指標

指標名	健康づくり推進協議会の開催	単位	回
指標の説明	計画の進行管理をするうえで健康づくり推進協議会で検討をする		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	3	2

成果指標

指標名	健康づくり推進協議会での協議件数	単位	件
指標の説明	健康はびきの21重点項目7項目の評価		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	7	7

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成30年度に作成した「健康はびきの21計画（第2期）後期計画 食育推進計画（第2次）自殺対策計画の推進のため 健康づくり推進協議会で進捗管理を行う。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	312-01-02			
事務事業名			健康はびきの21計画（第2期）後期計画等策定事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先		内線 5 1 5 0、5 1 5 1	
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策		1	健康・医療		款	4	衛生費
	施策の方向		2	健康づくりの支援		項	1	保健衛生費
						目	1	保健衛生総務費
対象（誰を・何を）			健康はびきの 2 1 計画（第2期）後期計画・食育推進計画（第2次）・自殺対策計画					
目的（どうしたいか）			健康づくり・食育における課題を明らかにし、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、ライフステージに応じた健康づくり・食育をすすめ、市民がいきいきと暮らせるまちを目指す。					
手段（事業内容）			計画の策定					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		4,612	
人件費		7,709	
総事業費	0	12,321	0
うち市負担分		12,321	

30年度決算主な内訳
【事業費】 計画策定についての委託料
【特定財源】

活動指標

指標名	健康づくり推進協議会の開催	単位	回
指標の説明	計画策定にあたり検討を行う会議		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	3	

参考数値
重点分野における健康づくり 1. 栄養・食生活 2. 運動・身体活動 3. 休養・こころの健康 4. 歯の健康 5. たばこ 6. アルコール 7. 健康管理

成果指標

指標名	健康づくり協議会での協議件数	単位	件
指標の説明	健康増進計画重点項目7項目の評価		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	7	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 健康増進法第8条第2項に規定する市町村健康増進計画、食育推進基本法第18条にもとづく市町村食育推進計画及び自殺対策基本法第13条第2項に基づく自殺対策計画として平成30年度に策定をした。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	312-02-01	
事務事業名		健康まつり開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線5150・5151
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4 衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1 保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2 予防費
対象（誰を・何を）		健康まつり参加者				
目的（どうしたいか）		健康はびきの21計画（第2期）及び食育推進計画に基づき、自身や家族の健康について楽しみながら参加・体験してもらい、「自ら健康を作る、守る」という意識の向上と日常の健康づくりに役立ててもらおう。				
手段（事業内容）		10月第3日曜日にはびきのコロセアムにて開催。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,850	2,835	2,850
人件費	5,876	4,661	4,610
総事業費	8,726	7,496	7,460
うち市負担分	8,726	7,496	7,460

30年度決算主な内訳
【事業費】 健康まつり助成金 2,835千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	健康まつりが開催された日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	健康まつり参加者		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,510	2,850	3,000

参考数値
健康まつり参加人数 平成28年度2,800人 平成29年度2,510人 平成30年度2,850人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 健康まつりは参加者人数も多く、また羽曳野市の健康事業の取組についての啓発ができるため、今後も必要なものである。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	312-02-02		
事務事業名		健康フォーラム開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		健康フォーラム参加者					
目的（どうしたいか）		市の「健康で生き生きと暮らせるやさしいまちづくり」を推進する一環として、市民に健康情報を発信し健康知識の普及や、治療現場の医師等から治療方法など最新医療情報の提供を行っている。					
手段（事業内容）		羽曳野市と大阪はびきの医療センター、大阪府立大学の三者で健康に関する講演会をL I Cはびきので実施している。（年1回）					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	247	182	344
人件費	3,703	2,796	3,111
総事業費	3,950	2,978	3,455
うち市負担分	3,950	2,978	3,455

30年度決算主な内訳
【事業費】 需用費：44千円 使用料：138千円 平成30年度は講師謝礼なし
【特定財源】

活動指標

指標名	健康フォーラム開催日数	単位	日
指標の説明	はびきの健康フォーラムが開催された日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	健康フォーラム参加人数	単位	人
指標の説明	より多くの市民に対し、健康知識の普及に努める。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	274	413	500

参考数値
健康フォーラム参加者数 平成28年度 207人 平成29年度 274人 平成30年度 413人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 健康フォーラムの内容が講演会形式のため、講演の内容により参加者の増減がある。 多くの市民の参加が望めるような講演内容を三者で協議する。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	312-03-01		
事務事業名		健康教育・相談及び栄養相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民					
目的（どうしたいか）		生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。					
手段（事業内容）		広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団での健康教育を開催し、個別対応が必要な者には健康相談・栄養相談を実施する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	901	1,142	1,410
人件費	9,301	4,572	4,602
総事業費	10,202	5,714	6,012
うち市負担分	9,711	4,779	5,077

30年度決算主な内訳
【事業費】 報償費：343千円 需用費：326千円
【特定財源】 府補助金：935千円

活動指標

指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	健康教室の開催回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	151	119	125

参考数値

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	学んだ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6,617	3,338	3,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 健康はびきの21計画（後期計画）に沿って、今後も対象や内容を検討し、市民の健康づくりを支援していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	312-04-01			
事務事業名		健康づくりボランティア等育成支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	2	予防費
対象（誰を・何を）		食生活改善推進員						
目的（どうしたいか）		食生活改善の実践に熱意を有するものに対して地域組織活動（食育に関する地域での活動）の実践方法を教育する講座を開催し、その修了者に食のボランティア活動の実践者としての役割を認識してもらうとともに地域リーダーとなるよう養成・育成することを目的とする。						
手段（事業内容）		5回コースの養成講座を開催。講座修了者から、食生活改善推進協議会への入会を促し、食生活改善推進員への活動をしてもらう。食生活改善推進協議会へは食育推進のための定期的な育成支援を実施している。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	233	190	304
人件費	2,740	2,721	2,732
総事業費	2,973	2,911	3,036
うち市負担分	2,973	2,911	3,036

30年度決算主な内訳
【事業費】 養成・育成講師報償費 35千円 消耗品費 92千円 保険料 13千円 試作費 44千円
【特定財源】

活動指標

指標名	養成講座参加者数	単位	人
指標の説明	養成講座参加者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	12	15

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	食改が実施した食育事業への参加者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,895	2,378	2,500

参考数値
食生活改善推進員会員数 平成26年度 39人 平成27年度 34人 平成28年度 30人 平成29年度 22人 平成30年度 23人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
食生活改善推進協議会木皿の会員数を増加させるため、年1回養成講座を実施している。また、食生活改善推進員が、地域で食育の推進や啓発を行う上で必要な最新の情報や知識を獲得できるよう、育成講座を定期的に開催して育成するとともに自主活動支援を実施している。今後も養成・育成に努め、食育の推進につなげる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	312-05-01		
事務事業名		自殺対策強化事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		市民					
目的（どうしたいか）		自殺や自殺関連事象に対する普及啓発をするため、市民に対して、うつ病などの精神疾患の正しい知識を普及し、自殺予防につなげることを目的とする。					
手段（事業内容）		新成人に対して成人式で自殺予防のパンフレット配布。ゲートキーパー養成講座の開催。地域での見守り強化のため、正しい知識普及の実施。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	292	369	395
人件費	1,555	4,913	4,933
総事業費	1,847	5,282	5,328
うち市負担分	1,669	5,019	5,065

30年度決算主な内訳
【事業費】 報償費：100千円 印刷製本費：269千円 【特定財源】 府補助金：226千円

活動指標

指標名	啓発日数	単位	日
指標の説明	啓発延べ日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	43	42	43

参考数値

成果指標

指標名	啓発者数	単位	人
指標の説明	啓発延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,124	1,425	1,450

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 自殺対策計画に沿ってゲートキーパー養成、若年層対策を実施していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	313-01-01		
事務事業名		三師会連携事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4 衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1 保健衛生費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	2 予防費
対象（誰を・何を）		羽曳野市医師会・羽曳野市歯科医師会・羽曳野市薬剤師会					
目的（どうしたいか）		市民が安心して健康的な生活ができるように、市と三師会が連携して健康施策を実施する。					
手段（事業内容）		健康づくり推進協議会の開催 等					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,479	2,614	2,479
人件費	4,444	2,645	1,897
総事業費	6,923	5,259	4,376
うち市負担分	6,923	5,259	4,376

30年度決算主な内訳
【事業費】 健康づくり推進協議会 委員報酬 308千円 食糧費 6千円 三師会への助成金 医師会：1,500千円 歯科医師会：700千円 薬剤師会：100千円

活動指標

指標名	羽曳野市健康づくり推進協議会開催	単位	日
指標の説明	羽曳野市健康づくり推進協議会が開催された日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	3	2

参考数値
三師会会員数 (平成29年10月1日現在) 医師会：123人 歯科医師会：53人 薬剤師会：72人 (平成30年10月1日現在) 医師会：124人 歯科医師会：55人 薬剤師会：72人

成果指標

指標名	三師会会員数	単位	人
指標の説明	医師会・歯科医師会・薬剤師会の会員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	248	251	251

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力・連携し、市民の健康増進をはかる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	313-01-02	
事務事業名		南河内圏域障害児（者）歯科診療事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線5150・5151
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4 衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1 保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1 保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民				
目的（どうしたいか）		南河内圏域における障害児（者）の歯科診療体制を確保する。				
手段（事業内容）		毎週木曜日（祝日・年末年始除く）午後1時～午後5時 河内長野市立休日急病診療所にて実施（予約制）。地域の歯科診療所において診療が困難な方への歯科診療や口腔衛生指導などを行う。（南河内6市2町1村による協同事業）				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,299	1,405	1,492
人件費	222	831	1,518
総事業費	1,521	2,236	3,010
うち市負担分	1,521	2,236	3,010

30年度決算主な内訳	
【事業費】 負担金1,405千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	障がい者（児）歯科診療日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	50	49	50

成果指標

指標名	障がい者（児）歯科診療の患者数（羽曳野市民分）	単位	人
指標の説明	羽曳野市民で当該診療所を受診した患者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	62	71	75

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設面等で地域の歯科受診が困難な障がい者（児）歯科診療の口腔衛生が守られているため、今後も継続が必要である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		313-02-01		
事務事業名		2次救急医療体制整備事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療			項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			目	1	保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		大阪府保健医療計画に基づく南河内医療圏における救急傷病者の医療を確保し、二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、休日夜間急病診療所等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を二次医療圏内の病院群が連帯して当番日を決め、重症救急患者の医療を確保する。						
手段（事業内容）		当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の市町村で負担している。（幹事市は富田林市）						

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		4,683	4,693	4,737
人件費		222	76	759
総事業費		4,905	4,769	5,496
うち市負担分		4,905	4,769	5,496

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
運営経費負担金：4,580千円	
事務費：113千円	
合計 4,693千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	補助対象医療機関数	単位	件
指標の説明	当該事業の補助を行っている医療機関数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	19	19	19

成果指標

指標名	救急体制確保率	単位	%
指標の説明	休日および夜間に救急体制が確保できた率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後必要である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	313-02-02			
事務事業名		準夜初期救急医療事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線5150・5151		
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	1	保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		大阪府保健医療計画に基づく南河内二次医療圏における救急傷病者の医療を確保し、南河内二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、２０時から２３時の準夜帯における初期救急搬送患者の医療を南河内二次医療圏内の病院群が協同連携して当番日を決め、初期救急患者の医療を確保する。						
手段（事業内容）		当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の６市２町１村で負担している。（幹事市は富田林市）						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,153	3,156	3,182
人件費	222	76	759
総事業費	3,375	3,232	3,941
うち市負担分	3,375	3,232	3,941

30年度決算主な内訳
【事業費】 運営経費負担金：3,156千円
【特定財源】

活動指標

指標名	補助対象医療機関数	単位	件
指標の説明	当該事業へ協力していただいている病院数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9	8	8

参考数値

成果指標

指標名	救急体制確保率	単位	%
指標の説明	救急体制が確保できた率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後必要である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		313-02-03		
事務事業名		南河内北部広域小児急病診療事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線5150・5151		
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	10	南河内北部広域小児急病診療事業運営費
対象（誰を・何を）		小児（0歳～15歳）						
目的（どうしたいか）		休日夜間における小児の初期救急医療体制を確保する。						
手段（事業内容）		羽曳野市・藤井寺市・松原市の三市で運営。 診療日時は土曜・日曜・祝日・年末年始の夜間（午後6時～午後10時）。 診療科目は小児科。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	37,087	37,766	47,296
人件費	2,962	2,447	2,656
総事業費	40,049	40,213	49,952
うち市負担分	8,812	9,330	7,000

30年度決算主な内訳
【事業費】 運営経費：37,766千円
【特定財源】 診療収入：19,175千円 負担金： (松原市)6935千円 (藤井寺市)4773千円

活動指標

指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	安定した診療日数を確保する		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	120	120	126

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	診療を受けた患者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,911	1,782	1,800

参考数値
患者数 平成28年度 1938人 平成29年度 1911人 平成30年度 1782人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
休日の夜間における小児の初期救急を実施することは、市民の安心と健康を確保するうえで必要性が高い。土曜、日曜、祝日の夜間における診察を提供することは、保護者が安心して子育てをする上で重要である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	313-02-04	
事務事業名		休日急病診療所運営事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線5150・5151
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	4 衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1 保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1 保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民				
目的（どうしたいか）		休日における初期救急医療体制を確保を行い、市民の安心と健康を確保する。				
手段（事業内容）		羽曳野市立休日急病診療所（保健センター2階）において実施。 診療日：日曜日・祝日・年末年始 診療時間：午前10時～12時及び午後1時～4時 診療科目：内科・小児科・歯科				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	40,902	40,667	41,471
人件費	2,962	3,017	3,036
総事業費	43,864	43,684	44,507
うち市負担分	23,377	23,948	27,806

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
報酬 56千円	役務費100千円
賃金4196千円	委託料31403千円
需要費 4596千円	使用料 14千円
備品 302千円	
【特定財源】	
診療収入	10,736千円

活動指標

指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	休日診療所の確保		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	71	72	76

成果指標

指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	1年間で診療所を受診した患者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,271	2,195	2,000

参考数値
患者数
平成28年度 2065人
平成29年度 2271人
平成30年度 2195人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
日曜、祝日における診察を実施し、市民の健康と安心を確保していくためには必要な事業である。今後の休日急病診療所の運営についても、効率的に運営できるよう医師会・歯科医師会・薬剤師会にご協力いただき、事業を継続していく。					